

財政指標

早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

令和元年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※3)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※2に占める比率	- 赤字なし!	-	12.0%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	- 赤字なし!	-	17.0%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.5%	5.8%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	-	-	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!		経営健全化基準 20.0%

※2 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※3 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保するほか、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後、人口減少や少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。



市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。

問 財政課(3階) ☎561-2304、FAX561-2483

草津市が、年収500万円の家計の場合…

令和元年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。

支出の約3分の2を、給料(市税など)や副収入(使用料・手数料など)などで賄っているよ。不足分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりして、やりくりしているんだ。



収入(歳入) 決算額 512億7,455万円

給料	276万円 (55.2%)
内訳	
基本給…市税	232万円
諸手当…地方交付税※1など	44万円
副収入…使用料・手数料など	21万円 (4.2%)
貯蓄の取り崩し…繰入金	14万円 (2.8%)
仕送り…国庫支出金など	131万円 (26.2%)
借金…市債	40万円 (8.0%)
その他	18万円 (3.6%)
合計	500万円

支出(歳出) 決算額 501億676万円

食費…人件費	63万円 (12.9%)	義務
職員の給料		
家族の医療費…扶助費	125万円 (25.6%)	義務
生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために		
光熱費などの雑費…物件費・補助費	121万円 (24.7%)	
施設管理や広域行政組合の運営費など		
子どもたちへの仕送り…他会計への繰出金	38万円 (7.8%)	
借金の返済…市債の償還	47万円 (9.6%)	義務
家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費	81万円 (16.6%)	
道路や公共施設の建設など		
貯金…積立金など	6万円 (1.2%)	
その他…出資金や貸付金など	8万円 (1.6%)	
合計	489万円	

※1 自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務 …法律などで義務付けられた経費

令和2年度 予算の執行状況

(令和2年9月末時点)

4～9月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
740億967万円	48.5%	47.0%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	23億9,259万円	43.7%	23億3,100万円	37.8%
下水道	38億4,571万円	48.9%	37億5,200万円	35.2%

●特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	118億7,930万円	14.2%	18.1%
財産区	1億2,717万円	71.3%	66.1%
学校給食センター	6億6,222万円	8.1%	29.5%
介護保険	89億5,380万円	36.6%	40.5%
後期高齢者医療	15億1,130万円	34.2%	41.6%